

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月26日

【事業年度】 第67期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社相模原ゴルフクラブ

【英訳名】 Sagamihara Golf Club & Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳴 澤 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号

【電話番号】 042 - 776 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 田 中 利 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号

【電話番号】 042 - 776 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 田 中 利 保

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	1,272,248	1,226,345	1,227,417	1,207,557	1,273,318
経常利益又は経常損失 (千円)	42,489	23,157	60,239	16,295	34,350
当期純利益又は当期純損失 (千円)	18,504	7,453	36,138	91,524	1,188
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	1,078,754	1,086,207	1,122,345	1,030,821	1,032,009
総資産額 (千円)	10,815,466	10,906,625	11,172,867	11,115,195	11,330,724
1株当たり純資産額 (円)	199,769.29	201,149.40	207,841.66	190,892.80	191,112.85
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	3,426.80	1,380.11	6,692.26	16,948.87	220.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	10.0	10.0	9.3	9.1
自己資本利益率 (%)	1.7	0.7	3.2	8.9	0.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,450	135,881	184,400	15,898	231,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,623	247,310	120,067	529,410	442,545
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,780	90,030	191,300	52,710	229,880
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	904,093	1,377,314	1,873,081	1,380,483	2,284,135
従業員数 (人)	61	57	64	66	67
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔110〕	〔105〕	〔105〕	〔105〕	〔107〕
株主総利回り (%)					
(比較指標:) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期、第64期、第65期並びに第67期については潜在株式が存在しないため、第66期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員を表示しております。
- 6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載しておりません。

2 【沿革】

創立計画を発表した1953年6月1日時点の名称は社団法人新相模カントリークラブであったが同年7月1日文部省からゴルフ場の社団組織不許可の方針が出されたので株式会社組織に変更1953年12月28日に株式会社相模原ゴルフクラブ(資本金500万円)の商号をもってゴルフ場の経営を主なる目的とし東京都中央区日本橋室町三井ビル2号館507号室に設立されたのが当社の起源である。

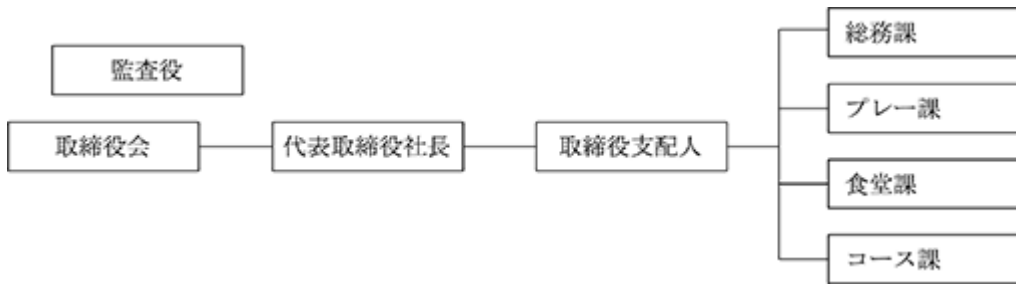
その後の主な変遷は次のとおりである。

1954年2月	小寺西二氏設計によるコース建設に着手
11月	東インコースが完成し、試用を開始したのでこれに因んで開場記念の起点としている。
1955年4月	クラブ・ハウスは東京工大教授谷口吉郎博士が設計鹿島組が定礎した。 9ホール(現在の東コース・イン)が最初に完成仮オープンした。
1957年9月	残り9ホールが完成18ホール(現在の東コース)の正式開場を行った。
1958年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加入
6月	関東プロゴルフ選手権競技開催
8月	関東オープンゴルフ選手権競技開催
10月	読売プロゴルフ選手権競技開催
1959年3月	株主総会において新コース増設(現在の西コース)が可決
4月	村上義一氏設計によるコース建設に着手
9月	全日本オープンゴルフ選手権競技開催
1960年8月	西コース完成開場式を行った。この時点で旧コースを東コースとし新コースを西コースと命名した。
1962年1月	営業年度を11月末より3月末に変更 本社事務所を相模原市当麻3,210番地(現大野台4-30-1)に移転
11月	東コースツェググリーンをツェググリーンに改修工事着手
1963年3月	1962年度増資新株150株払込完了により発行済株式総数5,400株 資本金2億7,000万円となり会員数は正会員1,650名 平日会員450名 家族会員50名 計2,150名となった。
8月	東コースツェググリーンが完成
1964年1月	関西の宝塚ゴルフ倶楽部と姉妹コースとなる。
1967年3月	附属美芝幼稚園(従業員の幼児用)を新設
1975年3月	日英対抗ゴルフ競技開催
1978年10月	日米シニア親善ゴルフマッチ競技開催
1979年6月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催
1980年10月	日本オープンゴルフ選手権競技開催
1981年11月	全米女子プロゴルフ公式戦開催(マツダジャパクラシック競技)
1982年4月	市道と緑道が完成新路線バスが開通ゴルフ場前に停留場が出来る。
1983年3月	附属美芝幼稚園閉鎖
4月	コース内に所在した多くの公道につき交換或いは買収を1975年6月より実施し最後に市有地1,654.81㎡並びに民有地38.07㎡買収により会社の所有地は1,408,931㎡(426,202坪)となった。
1987年10月	日本シニアゴルフ選手権競技開催
1989年3月	新クラブ・ハウスの設計監理委託契約を(株)松田平田坂本設計事務所と締結した。 キャディハウス建設着工 施工 (株)シバタ組
6月	キャディハウス完成
7月	新クラブハウス起工式 新クラブ・ハウス建設着工 施工 鹿島建設(株)
1990年2月	ロッカー・浴室棟完成
10月	新クラブ・ハウス本棟(メインロビー、事務室、食堂)完成

1991年 3月	外構、造園工事着工
	コース内県水道引込配管工事着工
4月	新クラブハウス従業員棟(カート庫を含む)完成
7月	コース内県水道引込工事完成
8月	外構、造園工事完成
1992年12月	東コースグリーン改造工事着工 施工 東洋グリーン(株)
1993年 7月	東コースグリーン改造工事完成
9月	コース管理棟建設工事着工 施工 相陽建設(株)、(株)河本水道工業
1994年 2月	コース管理棟完成
1995年 6月	営業年度を3月末より12月末に変更
6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
9月	東コース無線式自動撒水設備完成
1996年 6月	西コース無線式自動撒水設備完成
1997年 3月	ガン撲滅基金ゴルフ東西対抗競技大会開催
11月	臨時会員総会開催(於クラブ)
12月	コース内雨水排水処理施設完成(1997年度分)
1998年 8月	コース内雨水排水処理施設完成(1998年度分)
12月	西コースグリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
1999年 5月	西コースグリーン改修工事着工 施工 朝日造園(株)
10月	西コースグリーン改修工事完成
2000年 8月	日本学生選手権競技開催
10月	西コースBグリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
2001年 2月	西コースBグリーン改修工事着工 施工 朝日造園(株)
8月	西10番食堂建替工事の設計、監理委託契約を相模原設計協同組合と締結した。
10月	西コースBグリーン改修工事完成
12月	西10番食堂建替工事着工 施工 谷津建設(株)
2002年 5月	関東アマチュアゴルフ選手権競技開催
	西10番食堂完成
7月	東コース一部改修工事完成 施工 朝日造園(株)
9月	関東ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催
12月	東コース本グリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
2003年 3月	東コース本グリーン改修工事着工 施工 清水興産(株)
11月	東コース本グリーン改修工事完成
2005年 9月	駐車場及び練習場改造工事着工 施工 大成建設(株)
11月	クラブ開場50周年記念祝賀競技開催
2006年 5月	駐車場及び練習場改造工事完成
2007年10月	日本オープンゴルフ選手権競技開催
2008年 6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
8月	女性浴場施設改修工事完成
2011年 8月	関東女子倶楽部対抗決勝競技開催
2013年10月	日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
2018年 6月	関東 ^① 倶楽部対抗決勝競技開催
2018年 7月	クラブハウス改修工事着工 施工 鹿島建設(株)
2019年 4月	クラブハウス改修工事完成

3 【事業の内容】

当社の経営組織図は次のとおりであります。



(1) 主たる事業は会員(会員の同伴によるビジターを含む)のゴルフ・コース利用のためのゴルフ場の経営であります。また附帯事業として、直営食堂があります。

「会員」とは当社の株主にして、理事会の承認を得て、所定の保証金を会社に納入し、ゴルフ場を優先的に利用することのできる者をいいます。

会員には正会員及び平日会員があり、正会員は当社株式3株、平日会員は当社株式1株を保有しなければなりません。当初所定の保証金は、正会員45万円、平日会員35万円でありましたが、改訂が重ねられた結果、1987年4月1日からは会員名義書換する新入会員より、入会保証金正会員800万円平日会員640万円を預かることになりました。

保証金は会員が資格を喪失した場合には、これを当人に返還します。

正会員は週日(休日を除く)及び日曜・祝祭日のいずれも当ゴルフ場を利用でき、平日会員は週日(休日及び日曜・祝祭日を除く)にゴルフ場を利用できます。

また正会員の家族のうち妻、子女で年齢25歳以上の者が所定の手続きをし、理事会の承認を得れば、家族会員として週日(休日及び日曜・祝祭日を除く)ゴルフ場を利用することができる制度があります。

なお1990年4月に会員(正会員、平日会員共)の配偶者及び直系卑族としてその配偶者で年齢満25才以上の者が所定の手続き(入会保証金3,000万円を納入し、理事会の承認)を得れば特別家族会員として週日(休日及び土曜、日曜・祝祭日を除く)ゴルフ場を利用できる制度が制定され、27名が入会しましたがその後退会し、現存する会員はおりません。

会員は、下記の年会費及びグリーンフィーを支払います。

(a) 会員として1年につき正会員120,000円、平日会員90,000円、家族会員90,000円。

(b) ゴルフ場のグリーンフィーとして、1日につき、会員2,000円。

会員の家族(家族会員とは異なる)についてゴルフ場に登録されている者は週日(休日を除く)及び祝祭日に会員と同伴してゴルフ場を利用した場合、グリーンフィーを8,000円(4～6月、10～12月は10,000円)とします。土曜日及び日曜日は11,000円(4～6月、10～12月は14,000円)。

ゲストがゴルフ場を利用する場合は、グリーンフィーとして土曜日28,000円、その他の曜日22,000円を支払いますが月並びに人数による割引制度があります。

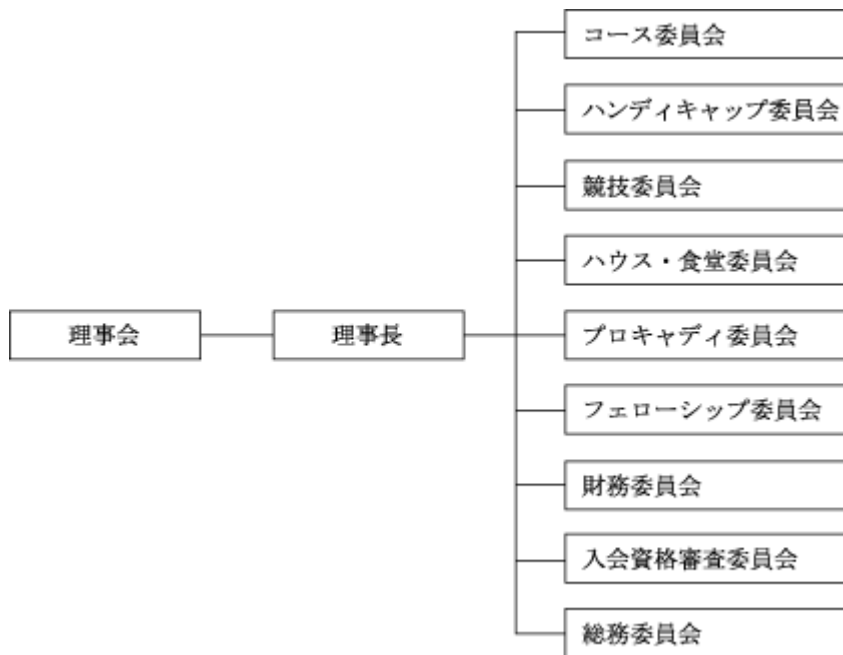
ゲストとは会員と同伴又は紹介で週日(休日及び日曜を除く)にゴルフ場を利用することができる者をいいます。

(c) 会員資格譲渡等異動のある場合は、会員名義登録変更料として正会員は300万円、平日会員は240万円を納入します。

なお、会員が死亡し相続人中直系卑属または配偶者が会員となったときは会員登録料は規定の2分の1とする。

また、会員が事情により配偶者または直系卑属に株式を譲渡した場合には会員登録料は規定の2分の1とする。

当クラブの運営組織図は次のとおりであります。



(2) 当社の事業部門別の経営の比率は次の通りであります。

(売上高を基準とした場合)	ゴルフ場の経営	84.4%
	食堂の経営	15.1%
	その他	0.5%
	合計	100.0%

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67 [107]	44.2	10.7	4,634,810

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針

当クラブの基本理念は「紳士淑女の楽しいクラブライフ、会員主体の運営、品格のあるゴルフクラブ」であります。その実現のために「ハード・ソフト両面で顧客満足度の向上を目指すとともに、会員及び従業員が誇りを持つクラブを目指す」を基本方針とし、クラブ各部門において具体的な施策を講じています。

経営環境

ゴルフクラブをめぐる経営環境は近年大きく変化しました。

端的には、バブル崩壊以降の長期にわたる日本経済の停滞、平均賃金の減少、若年人口の減少、高齢化の進展などを背景に、ゴルフ人口が長期減少傾向を辿っていることがあります。

レジャー白書によりますと、2001年1,340万人だったゴルフ人口は2018年には670万人と半減しています。

一方、セルフプレー比率の増加、女性比率の上昇、電磁誘導カート利用の増加、プレー当たり支出金額の減少など、日本におけるゴルフスタイルは大きく変化しています。

対処すべき課題

当クラブの経営に当たっては、クラブの基本理念や基本方針の堅持と同時に、経営環境の変化に対応しクラブの財務基盤の健全性を確保することが基本命題であります。

具体的には、市場が縮小する中で当クラブに相応しい入会者の確保のために入会手続きや入会の条件の見直しを進めています。

また、会員・ゲストの来場者数の確保に向け、コースコンディションの維持やサービス水準の向上に取り組んでいます。

同時にサービスの提供を担う従業員の育成やエンゲージメントの向上に取り組んでいます。

設備面では、昨年度はクラブハウスの30年ぶりの全面改装を実施しました。

今後とも、クラブライフの一層の向上、ゲストの利便性の向上、電磁誘導カードの導入、クラブの楽しさに関する情報発信など、時代の変化への対応を強めていく方針です。

2 【事業等のリスク】

当クラブの運営にあたり留意すべきリスクと対応は下記の通りです。

第一に、会員制ゴルフクラブとして経営の原点である会員数の確保です。会員の平均在籍年数は概ね20年であり、毎年80～100名の退会者が想定されます。この人数を上回る新規入会者の確保が必要であり、入会制度の点検と同時に当クラブにふさわしいゴルフ愛好家への情報発信を推進して参ります。

第二に、地球温暖化に伴う異常気象の頻発や会員やゲストのニーズの変化への適切かつ迅速な対応です。コース整備の難易度は年々高度化していますが、グリーンキーパーの技術向上やより緻密な対応に取り組んでいます。会員の高齢化の進展や世の中のカート志向の強まりを踏まえ、電磁誘導カートの導入も検討しています。一方、中長期視点で、ジュニアゴルファーの育成や一般のゴルフ愛好家がコースを体験できるプログラムの提供など、日本の市場活性化に貢献することも重要と考えています。

第三に、上記の不安定な収入環境の一方、ゴルフクラブの運営コストは固定的であり、収益の不安定性に留意が必要です。財務の不安定性という観点では、当クラブは十分な現預金有価証券を抱えており、キャッシュフロー上の問題は極めて限定的です。他方、会員制のクラブであり、中期的収益見通しを判断し会費見直しによる収益安定化も可能です。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

・来場者数及び会員登録件数の増加

当クラブは4月にクラブハウスの大規模改修が完成し、長年の懸案であった水回り設備の改善や女性会員向け設備の拡充をいたしました。また良好なコースコンディションの維持、食堂・サービスの強化など、顧客満足度の向上やクラブライフの充実に取り組んでまいりました。

休場日の貸切コンペの誘致、株主会員特別優待券の発行、会員同伴ゲスト優待制度等の諸施策に加え、懇親イベントの企画等、集客に努めました。

天候は2月の降雪で2日、梅雨入り前の5月の雨で1日、大型台風で10月に3日、計6日間のクローズとなりました。（前年度は11日間）

その結果、営業日数は前年比4日増の309日となり、総来場者数は57,269名となり1,716名増加しました。

売上高は前年比5.4%増の1,273,318千円、営業外収益は会員名義登録料の増加により前年比19.9%増の337,461千円となり、収益合計は前年比8.1%増の1,610,779千円と前年を大きく上回ることが出来ました。

上記の会員名義登録料の増加は、前記した入会手続きの見直しと、会員権取引業者を通じたクラブの魅力発信等によって過去20年で最多の会員登録数（114件）となったことによります。（前年度は78件）

・支出について

経営の効率化を目指し、人件費、物件費及び経費の節減・合理化に努めた結果、売上原価及び一般管理費の合計は前年比4.7%増の1,575,539千円となりました。

費用にはクラブハウス改修に伴う減価償却費の増加と家具・備品費の合計59,494千円が含まれています。

・収支について

上記により経常収支では34,350千円の利益を計上することが出来ました。これにクラブハウス改修工事に伴う特別損失として固定資産解体撤去費及び除却損失などを計上した結果、税引前当期純利益は9,524千円となりました。

これに法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は1,188千円となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに附帯する事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(a) 財政状態

(資産の部)

当事業年度末における資産の部の合計は11,330,724千円で、前事業年度末(11,115,195千円)に比較して215,529千円増加となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が当事業年度末2,284,135千円、前事業年度末1,380,483千円と903,652千円増加、有価証券が前事業年度末比99,981千円減少、未収消費税等が前事業年度末比32,099千円減少、有形固定資産が当事業年度末5,314,417千円、前事業年度末5,059,618千円と254,799千円増加、投資その他の資産が当事業年度末2,857,976千円、前事業年度末3,660,681千円と802,705千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の部の合計は10,298,715千円で、前事業年度末(10,084,374千円)に比較して214,341千円増加となりました。これは主に固定負債の会員預り金が当事業年度末は10,056,800千円、前事業年度末が9,826,920千円と229,880千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の合計は1,032,009千円で、前事業年度末(1,030,821千円)に比較して1,188千円増加となりました。これは繰越利益剰余金が当事業年度末は41,491千円、前事業年度末が42,679千円と1,188千円増加したことによるものであります。

(b) 経営成績

当事業年度における売上高は1,273,318千円で前事業年度(1,207,557千円)に比較して、65,761千円増加となりました。これは主にコース使用料収入が当事業年度は861,044千円、前事業年度は811,521千円と49,523千円増加したことによるものであります。

売上原価及び一般管理費は1,575,539千円で前事業年度(1,504,970千円)に比較して、70,569千円増加となりました。これは主にクラブハウス改修に伴う減価償却費及び家具等器具費が増加したことによるものであります。

この結果、営業損失は302,221千円(前事業年度は297,413千円)、特別損失は24,826千円(前事業年度は106,569千円)、当期純利益は1,188千円(前事業年度は当期純損失91,524千円)となりました。

(c) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ、247,125千円増加し、231,227千円の資金を得ております。これは、主に税引前当期純利益を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、442,545千円の資金を得ております。(前事業年度は529,410千円の支出)これは、主に投資有価証券満期償還による収入が増加したこと、及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは229,880千円の資金を得ております。(前事業年度は52,710千円)これは主に会員預り金の入金による収入が増加したことによるものであります。

また、当社の運転資金及び設備投資資金は、営業活動から獲得する自己資金及び会員預り金の収入により資金調達を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により得られた資金は231,227千円で、投資活動により得られた資金は442,545千円であり、財務活動により得られた資金は229,880千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は903,652千円増加し、2,284,135千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は231,227千円(前事業年度は15,898千円の支出)であり、前事業年度に比べ247,125千円増加しました。これは主に税引前当期純利益132,388千円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、得られた資金は442,545千円(前事業年度は529,410千円の支出)であり、前事業年度に比べ971,955千円増加しました。これは主に投資有価証券の満期償還による収入が増加したこと、及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は229,880千円(前事業年度は52,710千円)であり、前事業年度に比べ177,170千円増加しました。これは会員預り金の入金による収入が増加したこと等によるものであります。

収容能力

当ゴルフ場の設備は1日400名の利用者を受け入れることができます。

(営業の実績)

ゴルフ場来場者数(延人員)及び売上高の前事業年度及び当事業年度の実績は次の通りであります。

年度	会 員(人)	家 族(人)	ゲスト(人)	合 計(人)
前 期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	30,058	1,870	23,625	55,553
比 率(%)	54.1	3.4	42.5	100.0

年度	会 員(人)	家 族(人)	ゲスト(人)	合 計(人)
当 期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	30,498	1,990	24,781	57,269
比 率(%)	53.2	3.5	43.3	100.0

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂売上 (千円)	その他収入 (千円)	計 (千円)
前 期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	811,521	193,302	17,802	178,288	6,644	1,207,557
比 率(%)	67.2	16.0	1.5	14.8	0.5	100.0

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂売上 (千円)	その他収入 (千円)	計 (千円)
当 期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	861,044	195,522	17,878	192,341	6,533	1,273,318
比 率(%)	67.6	15.4	1.4	15.1	0.5	100.0

(注) 上記の表には消費税等を含んでおりません。

(2) 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。
この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(1) 経営成績等の状況の概要をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、クラブハウス改修工事、電動キャディカート35台、西14番池周壁改修工事、西10番空調設備更新等を実施し、その他コース管理用機械としてタンク車1台、フェアウェイモア1台、トーナメントローラーを購入し、総額411,813千円の投資を実施しました。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

相模原市南区大野台4丁目30番1号

項目	内訳	数量	有形固定資産 帳簿価額(千円)	従業員数(人)
建物		m ²		
	クラブハウス1棟	6,455.5	876,817	
	従業員棟・カート庫1棟	1,098.01	63,013	
	休憩所5棟	523.9	56,398	
	コース管理棟1棟	1,149.12	35,213	
	キャディハウス2棟	309.75	12,356	
	機械室棟1棟	177.15	9,161	
	コース課車庫1棟	498.96	8,539	
	焼土倉庫3棟	659.86	7,831	
	トイレ付避雷舎4棟	37.53	5,495	
	ボールハウス	53.23	5,254	
	乗用カート格納庫1棟	62.08	3,828	
	練習場打席屋根	93.84	3,721	
	野外便所8棟	88.16	3,022	
	堆肥舎1棟	150.0	2,704	
	コース課便所1棟	19.44	819	
	その他	637.02	2,225	
	空調設備		187,015	
	給排水衛生設備		115,493	
	電気設備		71,257	
その他		2,047		
	計		1,472,208	67
構築物	排水設備		66,510	
	防球ネット		66,052	
	撒水設備		44,743	
	井戸		23,284	
	道路舗装、舗装路面		20,923	
	池		16,621	
	庭園		12,995	
	フェンス		10,387	
	総合污水处理施設		9,542	
	砂土置場		6,647	
	給水設備		5,306	
	駐車場		4,660	
	洗車場及び濾過装置		3,010	
	防音壁		1,917	
	給油所		903	
	堆肥作業場		797	
	その他		9,634	
	計		303,931	

項目	内訳	数量	有形固定資産 帳簿価額(千円)	従業員数(人)
機械及び装置	芝刈り機		22,477	
	バーチドレイン		6,792	
	目土散布機		3,698	
	スプレイヤー		3,064	
	バンカーレーキ		2,569	
	クラブハウス厨房設備		1,768	
	除雪作業車		1,448	
	社員食堂厨房設備		236	
	西10番食堂厨房設備		151	
	その他		8,979	
	計		51,182	
車両運搬具	電動キャディカート	102台	20,562	
	タンク車	7	4,142	
	トラクター	6	3,214	
	マイクロバス	4	2,285	
	ワーカーマン	6	1,357	
	業務用車	4	554	
	軽トラック	10	445	
	乗用ゴルフカート	19	210	
	その他		386	
		計		33,155
工具、器具及び備品	事務機器・通信機器		27,118	
	家具・電気機器・ガス機器		17,149	
	試験機器		495	
	医療機器		214	
	その他		2,926	
	計		47,902	
土地		(10.608m ²)		
		1,408.964m ²	2,329,916	
コース勘定	コース		1,008,232	
	立木		65,073	
	計		1,073,305	
	合計		5,311,599	67

(注) 1 土地面積の()内の数字は賃借地の面積を示す外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400
計	5,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400	5,400	非上場	注1
計	5,400	5,400		

(注)1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1963年3月20日 (注)1	69	5,400	3,450	270,000		60,000

(注) 1 有償、第三者割当発行 価額450千円

2 当社は過去5事業年度内における資本金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	5	0	68	0	39	1,846	1,958
所有株式数 (株)	0	28	0	323	0	99	4,950	5,400
所有株式数 の割合(%)	0	0.5	0	6.0	0	1.8	91.7	100

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
出光興産(株)	東京都千代田区丸の内3-1-1	15	0.28
(株)三陽商会	東京都新宿区本塩町6-14	15	0.28
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	15	0.28
日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10	15	0.28
日本郵船(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	12	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命大手町ビル	9	0.17
キャノン電子(株)	東京都港区芝公園3-5-10	9	0.17
新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区神田錦町1-8	9	0.17
デーリィ企画(株)	東京都港区高輪2-20-30松山第2ビル5階	9	0.17
東レインターナショナル(株)	東京都中央区日本橋本町3-1-1日本橋TIビル	9	0.17
(株)横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦4-4-44	9	0.17
ユニプレス(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜1-19-20	9	0.17
増蔵商事(株)	東京都新宿区新宿3-9-4増蔵ビル	9	0.17
伊美 光義	神奈川県相模原市	9	0.17
椎貝 洋助	東京都中野区	9	0.17
計	-	162	3.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400	5,400	
発行済株式総数	5,400		
総株主の議決権		5,400	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を行っておりません。

株主に対してはゴルフ場の優先利用と株主優遇料金制を行っております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容

当社の取締役は2019年12月31日現在13名で、原則毎月1回取締役会を開催しております。取締役会は経営管理上の意思決定機関として経営基本方針及び経営業務執行上の重要事項を決定又は承認し、業務の執行につき報告を受け、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役は3名で構成され、会計監査を実施するとともに取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監査しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は「ハード・ソフト両面で顧客満足度の向上を目指すとともに、会員及び従業員が誇りが持てるクラブを目指す」を基本方針とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を大前提に透明性の高い経営に取り組んでいます。この実践に向け、2019年8月にコンプライアンスマニュアル（役員・社員、パートタイマー、嘱託、臨時従業員行動基準）を制定してあらためて全従業員に周知を図り、各従業員及び各部門間の相互牽制を有効に機能させるべく適材適所の人員配置を行うことで問題の検知力を高め、報告・連絡・相談が円滑にできるシステムづくりに努めています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを見える化し、内部管理統制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えており、2019年9月に従来の就業規則（社員・パート・嘱託・臨時従業員）や職務分掌規程を全面的に見直し、再整備を行いました。今後とも、責任と権限の明確化をより一層進めていくことが重要であると認識して取組みを強化していきます。

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬はございません。

役員報酬	取締役	千円
	監査役	千円

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	鳴 澤 隆	1949年12月8日生	1973年10月 1994年 6月 2000年 4月 2002年 4月 2007年 4月 2008年 4月 2009年 3月 2011年 6月 2012年 7月 2014年 3月 2016年 6月 2016年 6月 2018年 3月 2018年 6月	榊野村総合研究所 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務執行役員 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役副会長 榊東京コカ・コーラボトリング社外取締役 日清オイリオグループ社外取締役就任 スターツコーポレーション社専務執行役員 当社 取締役就任 榊リコー社外監査役(現任) 平田機工社外取締役就任(現任) 当社 代表取締役社長就任(現任) 榊ロッセ社外取締役(現任)	(注)1	3
代表取締役 専務	牧 田 孝	1956年 2月28日生	1978年 4月 1987年11月 2002年 1月 2003年 7月 2012年 5月 2014年 3月 2018年 3月	日本電装社(現 デンソー)入社 社社会情報サービス 入社 同社 代表取締役社長(現任) 早稲田大学社会システム工学研究所 客員 研究員 一般社団法人日本マーケティングリサーチ 協会会長 当社 取締役就任 当社 代表取締役専務就任(現任)	(注)1	3
取締役	亀 岡 成 幸	1947年 7月 4日生	1970年 4月 1975年10月 2012年 4月 2014年 3月 2017年 8月	東芝ビジネスマシン社 入社 有対鶴館 入社 同社 顧問 当社 取締役就任(現任) 榊紅鶴 取締役相談役(現任)	(注)1	3
取締役	中 山 喜 徳	1951年 2月22日生	1973年 4月 1975年 7月 1993年 6月 2018年 3月 2019年 7月	日本オリベッティ社 入社 中山金属社 入社 同社 代表取締役社長 当社 取締役就任(現任) 神鋼商事メタルズ社 相談役(現任)	(注)1	3
取締役	本 多 紀 雄	1952年 5月26日生	1976年 4月 2006年 7月 2007年 6月 2007年 8月 2008年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2016年 3月 2017年 1月 2018年 3月	東京海上火災保険社 入社 東京海上日動火災保険社 理事企業営業 開発部長 同社 執行役員企業営業開発部長 同社 執行役員化学産業営業部長 同社 常勤執行役員 同社 常勤顧問 同社 常勤監査役 フジコピアン社取締役監査等委員 東京ガレーヂ社監査役(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	細川達也	1951年11月25日生	1976年4月 東レ(株) 入社 1993年4月 同社 経営企画室主任部員 1993年11月 同社 欧州事務所主任部員 1998年1月 東レイタリアS.r.l社長 2000年4月 東レ(株)国際部門国際商事室長 2004年3月 Alcantara S.p.A副社長 2010年8月 東レ(株)国際部 欧米担当部長 2011年6月 東レオペロンテックス(株)専務取締役 2014年6月 東レダウコーニング(株)監査役 2018年3月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	3
取締役	井上直樹	1956年11月21日生	1980年4月 (株)日本長期信用銀行 入社 1996年12月 長期投資顧問(株)(出向)業務部長 1997年11月 ナットウエスト証券会社取締役東京支店長 2000年9月 ジェネラル・リ・ファイナンシャル・プロダクツ(ジャパン)インク マネージングディレクター東京支店長 2001年4月 ジェン・リ証券会社取締役東京支店長 2003年4月 マネックス証券(株)戦略事業部長 2005年5月 シティバンク証券(株)代表取締役社長 2007年6月 (株)日興コーディアルグループ取締役代表執行役副社長 (株)日興コーディアル証券取締役会議長 2011年8月 シティグループ・ジャパン・ホールディングス(株)代表取締役副社長 2012年1月 シティバンク銀行(株)代表取締役チーフストラテジー・アンド・オフィサー兼事業戦略企画部門長 2015年11月 (株)SMBC信託銀行代表取締役副社長兼副社長執行役員 2018年1月 (株)ワークスアプリケーションズ取締役最高経営管理責任者 2018年3月 当社 取締役就任(現任) 2019年9月 (株)ワークスアプリケーションズ代表取締役最高経営管理責任者(現任)	(注)1	3
取締役	小俣邦正	1952年11月3日生	1975年4月 杏林薬品(株) 入社 1976年8月 (株)昭和真空 入社 1986年5月 同社 取締役 1986年10月 同社 代表取締役社長(現任) 1990年12月 日本真空工業会理事 2001年11月 相模原商工会議所副会頭 2002年5月 日本真空工業会常任理事(現任) 2008年6月 (株)F.E.C取締役会長(現任) 2010年1月 相模原市人事委員会委員(現任) 2014年3月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	吉 山 昌 秀	1963年3月16日生	1985年4月 1987年4月 1995年4月 2014年3月	神奈川石油㈱(現 ㈱カナセキユニオン)入社 山和石油㈱ 入社 同社 代表取締役(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)1	3
取締役	三 富 馨	1947年9月12日生	1970年4月 1979年8月 1980年8月 1988年7月 2014年3月 2017年3月	大和ハウス工業㈱ 入社 丸高産業㈱ 入社 ㈱キュービッド設立 代表取締役就任(現任) ㈱三昌 代表取締役 当社 取締役就任(現任) ㈱三昌を㈱キュービッドへ合併 代表取締役(現任)	(注)1	3
取締役	松 岡 基 弘	1958年11月22日生	1986年4月 1988年4月 1992年3月 1996年10月 2018年3月	聖マリアンナ医科大学整形外科教室 入局 同大学大学院研究科臨床医学系整形外科専攻入学 同大学院卒業 松岡整形外科クリニック院長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)1	3
取締役	森 田 和 之	1958年3月6日生	1984年6月 1984年6月 1986年3月 1986年4月 1990年3月 1990年4月 1991年9月 1991年9月 1992年3月 1995年8月 1997年3月 2018年3月	医師国家試験合格 東海大学医学部付属病院前期臨床研修医(内科) 同上修了 東海大学大学院医学研究科内科系専攻(博士課程)入学 同上単位修得により満期退学 New England Medical Center Hospital Neuro Muscular Resaech Unit(米国ボストン)へ留学 帰国 東海大学大学院医学研究科内科系専攻(博士課程)再入学 学位取得 森田クリニック開業 医療法人常盤会開設理事長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)1	3
取締役 支配人	田 中 利 保	1955年2月23日生	1978年4月 1990年12月 2003年4月 2009年6月 2013年6月 2014年6月 2015年9月 2018年7月 2019年1月 2019年3月	㈱小田急トラベルサービス(現小田急トラベル) 入社 小田急電鉄㈱出向 ㈱小田急トラベル 取締役就任 ㈱小田急スポーツサービス 取締役就任(転籍) ㈱小田急スポーツサービス 監査役就任 小田急電鉄㈱(転籍) 箱根観光船㈱(転籍) 相模原ゴルフクラブ 入社 当社支配人就任(現任) 当社取締役支配人就任(現任)	(注)1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
監査役	中西 洪	1940年11月29日生	1964年4月 呉羽化学工業(株)(現 (株)クレハ) 入社 1997年3月 同社 参与 2000年4月 呉羽興産(株)転籍 代表取締役社長 2005年4月 同社 相談役 2006年4月 中西商工(株) 代表取締役社長(現任) 2010年3月 当社 取締役就任 2014年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)2	3
監査役	宮下 朝三	1944年11月14日生	1963年4月 (株)小松製作所 入社 1973年4月 東洋端子製造(株)(現 住鉱テック(株)) 入社 1975年5月 ユニオンマシナリ(株)設立 取締役 1978年12月 同社 代表取締役社長 2014年3月 当社 取締役就任 2016年4月 ユニオンマシナリ(株)名誉相談役(現任) 2018年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)2	3
監査役	高田 透	1946年8月10日生	1970年4月 東京銀行 入行 1997年4月 東京三菱銀行烏丸支店長 秘書室長 1998年1月 綜通(株) 入社 国際事業部長 1999年6月 同社 取締役国際事業本部長 2002年7月 同社 取締役営業開発部長 2004年7月 B.H.S.(株)常務取締役 2018年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)2	3
計					45

(注)

1. 取締役の任期は2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

当社の監査役は3名で構成されている。

監査役監査の状況

監査役3名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴衆し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

内部監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽引機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視している。

なお、提出日現在の当社の監査役、当社株式保有状況及び利害関係は以下の通りである。

中西	洪	3株	当社の間には、利害関係はない。
宮下	朝三	3株	当社の間には、利害関係はない。
高田	透	3株	当社の間には、利害関係はない。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

吉田	光一郎	(東陽監査法人)
大隈	暁子	(東陽監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

c. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人である東陽監査法人の独立性および専門性、監査品質、報酬水準など総合的に評価した結果、妥当であると判断したため、同監査法人を当社の会計監査人として選定した。

d. 監査役による会計監査人の評価

監査役は会計監査人から監査結果の報告を受け、品質管理、職務執行状況を確認し、計画、方針に従った品質及び執行状況であると評価している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,400		4,400	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項ありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項ありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項ありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当該契約は利益相反の有無、他クラブの状況等を検討し、社内稟議・承認の上締結されたものであり、妥当と判断する。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。
- 3 当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,483	2,284,135
売掛金	53,232	52,941
有価証券	899,979	799,998
商品	1,724	2,169
貯蔵品	8,663	8,374
未収入金	14,575	6,710
未収消費税等	32,099	
仮払金	228	445
その他	31	19
流動資産合計	2,391,014	3,154,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,281,346	3,470,929
減価償却累計額	2,053,641	1,998,721
建物(純額)	1,227,705	1,472,208
構築物	2,535,387	2,555,781
減価償却累計額	2,220,046	2,251,850
構築物(純額)	315,341	303,931
機械及び装置	255,374	260,272
減価償却累計額	203,210	209,090
機械及び装置(純額)	52,164	51,182
車両運搬具	171,035	182,609
減価償却累計額	141,187	149,454
車両運搬具(純額)	29,848	33,155
工具、器具及び備品	249,782	223,781
減価償却累計額	216,708	175,879
工具、器具及び備品(純額)	33,074	47,902
土地	2,329,916	2,329,916
コース勘定	1 1,070,952	1 1,073,305
建設仮勘定	618	2,818
有形固定資産合計	5,059,618	5,314,417
無形固定資産		
電話加入権	2,518	2,518
ソフトウェア	1,364	1,022
無形固定資産合計	3,882	3,540
投資その他の資産		
投資有価証券	3,599,920	2,799,938
長期前払費用	90	90
繰延税金資産	60,671	57,948
投資その他の資産合計	3,660,681	2,857,976
固定資産合計	8,724,181	8,175,933
資産合計	11,115,195	11,330,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,288	12,409
未払金	50,999	4,840
未払法人税等	906	9,912
未払事業所税	7,223	7,256
未払消費税等	6,293	29,899
未払費用	76,688	70,806
預り金	23,054	29,026
賞与引当金	13,478	9,743
流動負債合計	193,929	173,891
固定負債		
退職給付引当金	56,019	61,338
会員預り金	9,826,920	10,056,800
ロッカー保証金	3,600	3,600
長期預り保証金	3,906	3,086
固定負債合計	9,890,445	10,124,824
負債合計	10,084,374	10,298,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
資本剰余金合計	60,000	60,000
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
コース改良積立金	101,500	101,500
別途積立金	615,000	615,000
繰越利益剰余金	42,679	41,491
利益剰余金合計	700,821	702,009
株主資本合計	1,030,821	1,032,009
純資産合計	1,030,821	1,032,009
負債純資産合計	11,115,195	11,330,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
コース使用料収入	811,521	861,044
年会費収入	193,302	195,522
ロッカー使用料収入	17,802	17,878
食堂収入	¹ 178,288	¹ 192,341
その他の収入	6,644	6,533
売上高合計	1,207,557	1,273,318
売上原価		
営業費用	884,846	916,884
売上原価合計	884,846	916,884
売上総利益	322,711	356,434
販売費及び一般管理費		
給料	77,598	81,449
賞与引当金繰入額	2,903	773
退職給付費用	1,251	1,516
福利厚生費	19,855	20,022
雑給	13,250	15,849
旅費及び交通費	526	1,146
交際費	15,282	14,398
通信費	5,205	5,383
水道光熱費	20,913	20,074
広告宣伝費	1,621	737
印刷費	5,244	4,161
消耗品費	6,802	10,259
図書費	2,553	2,210
事務用品費	1,212	1,376
会議費	341	329
修繕費	14,774	11,731
保険料	10,697	10,362
諸会費	2,166	2,140
寄付金	45	45
不動産賃借料	16,512	16,512
賃借料	5,987	6,236
租税公課	² 176,066	² 175,461
支払手数料	9,755	10,352
その他	118	10
事業税	4,278	6,648
事業所税	7,223	7,256
業務委託費	59,004	62,480
雑費	10,082	10,803
営業推進費	3,803	3,590
募集費	1,158	580
医務室経費	855	732
減価償却費	123,045	155,581
販売費及び一般管理費合計	620,124	658,655
営業損失()	297,413	302,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息	39,327	32,384
会員登録変更料	200,300	277,800
不動産賃貸料	24,063	20,993
その他	3 17,747	3 6,284
営業外収益合計	281,437	337,461
営業外費用		
その他	319	890
営業外費用合計	319	890
経常利益又は経常損失()	16,295	34,350
特別損失		
固定資産除却損	4 106,569	4 24,826
特別損失合計	106,569	24,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	122,864	9,524
法人税、住民税及び事業税	530	5,612
法人税等調整額	31,870	2,724
法人税等合計	31,340	8,336
当期純利益又は当期純損失()	91,524	1,188

【営業費用】

当事業年度 (自 2019年1月1日
至 2019年12月31日)

区分	コース 管理費 (千円)	プレー関係費(千円)			サービス関係費(千円)		食堂関係費 (千円)	合計 (千円)	2018年1月1 日より2018年 12月31日まで の実績 (千円)
		キャディ 関係費	プレー 関係費	練習場 関係費	フロント・ ロッカー 輸送関係費	浴場関係費			
給料	102,520	16,467	24,645		18,577		64,172	226,381	200,796
賞与引当金繰入額	1,352	322	258		322		708	2,962	10,575
退職給付費用	1,884	29	171		257		2,080	4,421	6,904
福利厚生費	21,299	34,823	4,223	733	4,345	277	15,779	81,479	79,463
雑給	24,677	171,412	1,614	5,495	15,921	4,860	29,101	253,080	256,083
水道光熱費	5,632		8,931			23,339	10,289	48,191	41,434
消耗品費	15,815	2,072	2,886	629	6,651	3,199	22,131	53,383	33,070
コース補修費	65,782							65,782	65,784
肥料薬品費	26,536							26,536	26,493
修繕費	13,222		2,164	21	1,627	584	1,911	19,529	18,254
賃借料	203					49	1,255	1,507	2,069
保険料	42				140			182	80
旅費及び交通費	55		10					65	166
研究費	8							8	38
クリーニング費	40					1,479	1,626	3,145	2,863
競技費			11,712					11,712	10,183
雑費	9,713	34,186				93	15,253	59,245	60,011
公租公課	52				527			579	331
原材料費							64,621	64,621	70,249
合計	286,128	258,667	56,098	6,878	47,723	33,880	227,510	916,884	884,846

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					コース改良積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	270,000	60,000	60,000	27,000	101,500	615,000	48,845	792,345	1,122,345	1,122,345
当期変動額										
当期純損失()							91,524	91,524	91,524	91,524
当期変動額合計							91,524	91,524	91,524	91,524
当期末残高	270,000	60,000	60,000	27,000	101,500	615,000	42,679	700,821	1,030,821	1,030,821

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					コース改良積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	270,000	60,000	60,000	27,000	101,500	615,000	42,679	700,821	1,030,821	1,030,821
当期変動額										
当期純利益							1,188	1,188	1,188	1,188
当期変動額合計							1,188	1,188	1,188	1,188
当期末残高	270,000	60,000	60,000	27,000	101,500	615,000	41,491	702,009	1,032,009	1,032,009

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	122,864	9,524
減価償却費	123,045	155,581
有形固定資産除却損	24,761	3,975
その他の営業外損益(は益)	61	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,781	5,319
賞与引当金の増減額(は減少)	865	3,735
受取利息	39,327	32,384
売上債権の増減額(は増加)	4,198	3,124
たな卸資産の増減額(は増加)	964	156
仕入債務の増減額(は減少)	45,211	8,762
未払消費税等の増減額(は減少)	9,928	23,607
その他の資産の増減額(は増加)	31,200	28,357
その他の負債の増減額(は減少)	8,571	9,872
小計	25,616	188,037
利息の受取額	39,327	32,384
法人税等の支払額	29,609	473
法人税等の還付額		11,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,898	231,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	500,000	
投資有価証券の償還による収入	400,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	427,909	456,635
預り保証金の返還による支出	-	820
無形固定資産の取得による支出	1,495	
その他の支出	6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,410	442,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の入金による収入	453,200	692,900
会員預り金の返還による支出	400,490	463,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,710	229,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,598	903,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,081	1,380,483
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,483	2,284,135

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

評価基準は原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

商品、貯蔵品.....先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～17年
車輛運搬具	2年～7年
器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う表示変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」6,799千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」60,671千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 コース勘定

ゴルフコース造成即ち抜根、芝張、バンカーハザードの設置、除草、グリーン、ティー、フェアウェイ造り等に支出したものであります。

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

食堂売上178,288千円に対する売上原価は営業費用に含んでおり、その内訳は人件費122,630千円を含めて227,030千円であります。

(当事業年度)

食堂売上192,341千円に対する売上原価は営業費用に含んでおり、その内訳は人件費110,424千円を含めて227,510千円であります。

2 (前事業年度)

租税公課の内訳は、固定資産税171,550千円、その他4,516千円であります。

(当事業年度)

租税公課の内訳は、固定資産税171,600千円、その他3,861千円であります。

3 (前事業年度)

営業外収益のその他は、納税報奨金936千円、施設管理収入720千円、ゴルファー保険料261千円、天候保険金12,029千円、その他3,801千円であります。

(当事業年度)

営業外収益のその他は、納税報奨金971千円、施設管理収入539千円、ゴルファー保険料278千円、その他4,496千円であります。

4 (前事業年度)

固定資産除却損106,569千円の内訳は、枯木伐採に伴う除却損242千円、クラブハウス改修工事に伴う固定資産解体撤去費81,808千円及び既存設備の除却損22,877千円、その他1,642千円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損24,826千円の内訳は、枯木伐採に伴う除却損238千円、井戸ポンプ交換工事に伴う除却損1,358千円、クラブハウス改修工事に伴う固定資産解体撤去費20,851千円及び既存設備の除却損1,519千円、その他860千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,380,483千円	2,284,135千円
現金及び現金同等物	1,380,483千円	2,284,135千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金を中心的に行っております。余資は安全性の高い債券で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2018年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,380,483	1,380,483	
(2) 売掛金	53,232	53,232	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,499,899	4,574,640	74,741
(4) 買掛金	(15,288)	(15,288)	()
(5) 未払金	(50,999)	(50,999)	()

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当事業年度(2019年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,284,135	2,284,135	
(2) 売掛金	52,941	52,941	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,599,936	3,655,027	55,091
(4) 買掛金	(12,409)	(12,409)	()
(5) 未払金	(4,840)	(4,840)	()

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 買掛金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 前事業年度(2018年12月31日)

会員預り金(貸借対照表計上額 9,826,920千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 3,600千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3,906千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

会員預り金(貸借対照表計上額 10,056,800千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 3,600千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3,086千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	1,380,483		
売 掛 金	53,232		
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債 券 (社債)	899,979	1,799,997	1,799,923
合 計	2,333,694	1,799,997	1,799,923

当事業年度(2019年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,284,135		
売 掛 金	52,941		
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債 券 (社債)	799,998	1,499,938	1,300,000
合 計	3,137,074	1,499,938	1,300,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2018年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	4,299,899	4,375,000	75,101
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	200,000	199,640	360
合 計	4,499,899	4,574,640	74,741

当事業年度(2019年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	3,599,936	3,655,027	55,091
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの			
合 計	3,599,936	3,655,027	55,091

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	66,800	56,019
退職給付費用	5,105	5,751
退職給付の支払額	15,886	432
退職給付引当金の期末残高	56,019	61,338

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	56,019	61,338
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,019	61,338
退職給付引当金	56,019	61,338
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,019	61,338

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 5,105千円 当事業年度 5,751千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
賞与引当金	4,049千円	2,927千円
未払事業所税	2,170千円	2,180千円
退職給付引当金	16,828千円	18,426千円
税務上の繰越欠損金 (注)1	36,880千円	31,536千円
その他	1,050千円	2,879千円
繰延税金資産合計	60,977千円	57,948千円

繰延税金負債

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
未収事業税	305千円	千円
繰延税金負債合計	305千円	千円

繰延税金資産の純額

60,672千円

57,948千円

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						31,536千円	31,536千円
評価性引当額							
繰延税金資産						31,536千円	(b)31,536千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金31,536千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産31,536千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2018年12月期に税引前当期純損失を122,864千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みの計画により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

(前事業年度)		(当事業年度)	
法定実行税率	%	法定実行税率	30.04%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	49.50%
住民税均等割等	%	住民税均等割等	5.57%
その他	%	その他	2.41%
税効果会計適用後の法人税等負 担率	%	税効果会計適用後の法人税等負 担率	87.52%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしていません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	190,892円80銭	1株当たり純資産額	191,112円85銭
1株当たり当期純損失()	16,948円87銭	1株当たり当期純利益	220円5銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	91,524	1,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	91,524	1,188
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,400	5,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【満期保有目的の債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
第15回 沖縄振興開発金融公庫債	100,000	100,000
第14回 東京都住宅供給公社債	100,000	99,998
第31回 東日本高速道路債	100,000	100,000
第15回 首都高速道路債	100,000	100,000
第3回 日本原子力発電債	100,000	100,000
第297回 北陸電力債	100,000	100,000
第369回 中国電力債	100,000	100,000
第59回 日本政策投資銀行債	100,000	100,000
計	800,000	799,998
(投資有価証券)		
第556回 東京電力債	100,000	100,000
第31回 (独)福祉医療機構債	200,000	200,000
第11回 三菱UFJ信託銀行債	100,000	100,000
第10回 日本たばこ産業債	100,000	100,000
第85回 東日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第45回 地方公共団体金融機構債	200,000	200,000
第115回 日本高速道路保有債務返済機構債	100,000	100,002
第35回 西日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第22回 西日本高速道路債	200,000	200,000
第141回 日本高速道路保有債務返済機構債	200,000	199,936
第37回 西日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第77回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第11回 日本たばこ産業債	100,000	100,000
第77回 地方公共団体金融機構債	100,000	100,000
第89回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第48回 (独)福祉医療機構債	100,000	100,000
第40回 国際協力機構債	100,000	100,000
小計	2,100,000	2,099,938

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
第25回	東京地下鉄債	200,000	200,000
第96回	日本政策投資銀行債	200,000	200,000
第110回	地方公共団体金融機構債	100,000	100,000
第130回	東日本旅客鉄道債	200,000	200,000
小 計		700,000	700,000
計		2,800,000	2,799,938
合 計		3,600,000	3,599,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,281,346	314,772	125,189	3,470,929	1,998,721	68,556	1,472,208
構築物	2,535,387	24,648	4,254	2,555,781	2,251,850	34,659	303,931
機械及び装置	255,374	17,209	12,311	260,272	209,090	18,190	51,182
車両運搬具	171,035	19,358	7,784	182,609	149,454	15,822	33,155
器具及び備品	249,782	33,234	59,235	223,781	175,879	18,012	47,902
土地	2,329,916	0	0	2,329,916			2,329,916
コース勘定	1,070,952	2,592	239	1,073,305			1,073,305
建設仮勘定	618	5,109	2,909	2,818			2,818
有形固定資産計	9,894,410	416,922	211,921	10,099,411	4,784,994	155,239	5,314,417
無形固定資産							
電話加入権	2,518	0	0	2,518			2,518
ソフトウェア	1,820	0	0	1,820	798	342	1,022
無形固定資産計	4,338	0	0	4,338	798	342	3,540
長期前払費用	90	0	0	90	0	0	90

(注) 当期における主な増減は次の通りであります。

1. 建物の増加はクラブハウス改修等によるものであります。建物の減少はクラブハウス改修に伴う空調設備等除却によるものであります。
2. 構築物の増加は西8番防球ネット改修、西14番池周壁改修、2号井戸給水ポンプ交換等によるものであります。
3. 機械及び装置の増加はフェアウェイモア1台、トーナメントローラー2台等購入によるものであります。
4. 車両運搬具の増加は電動カート35台、タンク車1台購入等によるものです。
5. 器具及び備品の増加は貴重品ロッカー、クラブハウス改修備品等購入によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,478	9,743	13,478		9,743

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	4,814
預金	
当座預金	1,870,466
普通預金	408,855
計	2,279,321
合計	2,284,135

(b) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	13,788
(株)東京クレジットサービス	8,366
(株)ディーシーカード	7,679
ユーシーカード(株)	5,198
サンフジ企画	1,189
コマツみどり会	687
その他	16,034
合計	52,941

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
53,232	1,040,845	1,041,136	52,941	95.2	18.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(c) 商品

項目	金額(千円)
菓子・酒等	2,169
合計	2,169

(d) 貯蔵品

項目	金額(千円)
医療薬品	190
その他	8,184
合計	8,374

流動負債

(a) 買掛金

項目	金額(千円)
(株)八木商店(燃料代)	1,189
(株)西村商店(食堂原材料仕入代)	1,106
(株)高瀬物産(食堂原材料仕入代)	1,068
(有)守屋精肉店(食堂原材料仕入代)	997
(株)日相印刷(印刷代)	793
(有)八百亀辰巳商店(食堂原材料仕入代)	706
(有)紺屋水産(食堂原材料仕入代)	687
(株)千石(食堂原材料仕入代)	499
(株)ダイイチ(制服代)	438
ケーフロンティア(物品購入代)	348
その他諸口50件(食堂原材料仕入代他)	4,578
合計	12,409

(b) 未払費用

項目	金額(千円)
給料賃金(12月分)	26,493
社会保険料	13,237
その他	31,076
合計	70,806

(c) 預り金

項目	金額(千円)
従業員源泉所得税	1,238
従業員健康保険料	4,438
従業員厚生年金保険料	7,180
従業員住民税	1,413
ゴルフ場利用税	4,300
ショップ売上金	2,496
その他	10,437
合計	29,026

固定負債

(a) 会員預り金

項目	金額(千円)
会員入会保証金	10,056,800
合計	10,056,800

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、3株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1単元の株式数	特に定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務課(神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号)
株主名簿管理人	本社総務課(神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号)
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の株主で3株を所有し、所定の保証金(時期により異なる)を納入し、理事会の承認を得たものは正会員となり、3株に満たない株式を所有し、理事会の承認を得たものは平日会員となり、ゴルフ場を優先的に利用できる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)2019年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

株式会社 相模原ゴルフクラブ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大隈 暁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの2019年1月1日から2019年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。